

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	64,938	14.2	3,105	12.3	2,344	9.3	854	△14.6
19年6月期	56,861	20.9	2,765	17.4	2,145	16.9	1,000	8.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	30	21	—	—	14.0	4.8	4.8
19年6月期	34	77	—	—	18.3	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	49,953	6,691	6,691	6,691	12.7	225	93
19年6月期	46,872	6,131	6,131	6,131	12.4	203	89

(参考) 自己資本 20年6月期 6,343百万円 19年6月期 5,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△2,199	△868	4,451	6,646
19年6月期	△4,842	△1,746	7,661	5,262

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	— —	7 00	7 00	199	20.1	3.7
21年6月期 (予想)	— —	8 00	8 00	224	26.5	3.7
21年6月期 (予想)	3 00	3 00	6 00	—	20.8	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,350	△32.8	△1,120	—	△1,590	—	△1,160	—	△41	31
通期	72,001	10.9	3,001	△3.4	2,010	△14.3	810	△5.2	28	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社 （社名 株A I C O N）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 28,839,000株 19年6月期 28,839,000株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 759,864株 19年6月期 301,064株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	46,304	16.8	3,109	38.3	2,576	38.1	1,139	11.0
19年6月期	39,654	16.0	2,249	0.8	1,865	6.8	1,026	9.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	40	30	—	—
19年6月期	35	68	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	41,403		6,023		14.5	214	51	
19年6月期	39,725		5,212		13.1	182	65	

（参考）自己資本 20年6月期 6,096百万円 19年6月期 5,212百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,830	△44.5	△970	—	△1,280	—	△770	—	△27	42
通期	49,670	7.3	2,410	△22.5	1,700	△34.0	750	△34.2	26	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移したことなどをを受けて、緩やかに景気回復を続けてまいりました。しかし一方で、年度後半には、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰などを背景に、景気の先行きに対する減速感が広がりつつあり、今後の景気動向には引き続き留意する必要があります。

このような状況のなかで、当社グループは、進出エリアの拡大とそれぞれの進出エリアでのトップブランドを目指すとともに、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、64,938百万円(前期比14.2%増)、営業利益3,105百万円(同12.3%増)、経常利益2,344百万円(同9.3%増)と過去最高収益となりました。ただし、将来減損が見込まれる資産の減損処理による特別損失の計上及び平成19年5月から北九州エリアにて事業スタートしたあなぶき興産九州㈱における当期純損失の増加等のため、当期純利益は854百万円(同14.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション事業において、底堅い需要と低金利の住宅ローン等に後押しされ、順調な販売状況が続いております。ただし、分譲マンション市場全体としてみれば、改正建築基準法の影響などから新規住宅着工戸数が減少に転じるなか、都心部での地価高騰や建築費・資材費の高騰の影響を受けて販売価格が上昇傾向を示したことで、立地や商品企画、価格帯などによる販売状況の優劣が鮮明となるケースが多くみられました。また今後は、一時的に停滞していた新規住宅着工に改善の兆しが見られるなかで、販売時期や竣工時期が集中する等の影響も懸念されることから、引き続き注視すべき状況が続いております。

不動産投資市場は、一部のエリアでの物件獲得競争が継続したことで、順調に拡大してまいりました。しかしながら、前述のサブプライムローン問題などによる金融市場の混乱は、結果として一部の投資ファンドや機関投資家からの投資を厳格化させるなどの影響を色濃くしており、今後の市場環境の変化に対しては十分な注意が必要であると認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き既存エリアでの積極的な用地取得と販売展開を行うと同時に、前期に開設した新規拠点である山口県、鹿児島県ならびに熊本県において、分譲マンションの販売を順調に開始いたしました。さらに、平成19年11月には都市圏事業部を新設し、首都圏での不動産関連事業をスタートさせるなど、経営基盤の拡充を行うとともに、同年12月には株式会社セシールより同社保有の固定資産36物件を一括取得し、収益物件として事業化するなど、不動産の総合的な開発力強化を図ってまいりました。また、お客様からの支持を得るべく継続して全社をあげて顧客満足度の向上にも取り組み、お客様基盤での事業推進を図ってまいりました。これにより、マンション契約戸数において1,522戸(同5.5%増)、同売上戸数において1,844戸(同19.9%増)となりました。また、期末での未契約完成在庫は2戸(前年同期は5戸)となり、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は51,661百万円(前期比19.0%増)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業においては、企業の業況判断が慎重さを増すなか、新規求人数が減少に転じ、有効求人倍率も低下するなど、雇用情勢の改善が足踏み状態となっており、一般労働者派遣事業などで需要の増加に失速感が出てまいりました。

このような状況のなかで、主力の一般労働者派遣事業について、ウェブサイト「crie job plaza(クリプラ)」の利便性向上、福利厚生サービス「CRIEクラブオフ」のメニュー充実などの施策を通して、取引先企業のニーズに見合った登録スタッフ(派遣希望登録者)の確保と収益の向上に努めました。さらに、「CRIE」ブランドや「あなぶき(穴吹)」ブランドの浸透度、同業他社との競合度など、拠点ごとに異なる営業環境を踏まえた戦略の実践に努めるとともに、平成20年1月に島根県松江市、同年4月に愛媛県新居浜市と山口県山口市に支店を新設し、主たる営業エリアである中四国における営業体制を強化しました。また、売上高利益率が相対的に高い人材紹介事業について、平成20年4月に当該事業に特化した営業部を新設するなど、事業基盤の強化と収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は7,521百万円(同1.6%減)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、原油価格の高騰による運営コストの上昇など経済環境が厳しくなるなかで、引き続き低価格、高サービスによるホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、飲酒運転撲滅を目的に、飲み会帰りのサラリーマンをターゲットとした宿泊費の特別割引を行う商品を開発するなど、引き続き積極的な商品開発、サービス品質向上に取り組みました。また、平成20年3月には「高松国際ホテル」（香川県高松市）の大広間「讃岐の間」の大規模リニューアルを行い、主力である婚礼・宴会事業での集客力強化を図ってまいりました。さらに、指定管理者制度により運営を行っている「香川県県民ホール」（香川県高松市）のネーミングライツ（命名権）募集に際して、CSR活動の一環としてこれに応募し、平成20年4月より新たな愛称「アルファあなぶきホール」としてスタートいたしました。なお、「アルファあなぶきホール」では、従来の管理事業に留まらず、東宝現代劇「細雪」やオペラ「椿姫」等の自主事業や共催事業を企画・開催する等、積極的に地域社会の文化事業振興に取り組みました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,321百万円(同2.8%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、引き続き団体旅行及び個人旅行ともに堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力であるバスツアー用に自社オリジナルデザイン車両を導入し、旅行業における「あなぶき」ブランドの知名度向上を図るなど、積極的な商品企画と営業力強化に取り組んでまいりました。

また、平成19年10月には、損害保険代理業を目的として(株)穴吹インシュアランスを子会社化し、当社グループが分譲するマンション、及び一戸建ての購入者を中心に火災保険等の需要拡大を見込んでおります。

この結果、その他事業の売上高は1,433百万円(同5.9%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格や原材料の高騰、サブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速など、当面は不透明な経済環境が続くものと予想されます。さらに、定率減税の縮小や社会保険料の負担増等による個人消費伸び悩みが懸念される状況が今後も続いていくものと思われれます。

このような状況のなかで、当社グループは既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、新たなエリアへの積極的な進出、また新たなターゲットへの商品開発にも積極的に取り組み、グループ全体の拡充を進める予定であります。

次期の業績の見通しは、売上高72,001百万円、経常利益2,010百万円、当期純利益810百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,080百万円増加（前年同期比6.6%増）し、49,953百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入、及び販売目的の不動産の仕入を積極的に行った結果、たな卸資産が前連結会計年度末と比べ、1,730百万円増加（同5.5%増）となったためであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,520百万円増加（同6.2%増）し、43,261百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う借入金が増加したためであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、559百万円増加（同9.1%増）し、6,691百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、前連結会計年度の利益処分等による利益剰余金の増加654百万円（同15.1%増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加し、当連結会計年度末には6,646百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、2,199百万円(前年同期は4,842百万円の使用)となりました。

これは主にマンション事業に係る仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、868百万円(前年同期は1,746百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、4,451百万円(前年同期は7,661百万円の獲得)となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	10.6	11.9	14.2	12.4	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	35.3	37.0	29.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

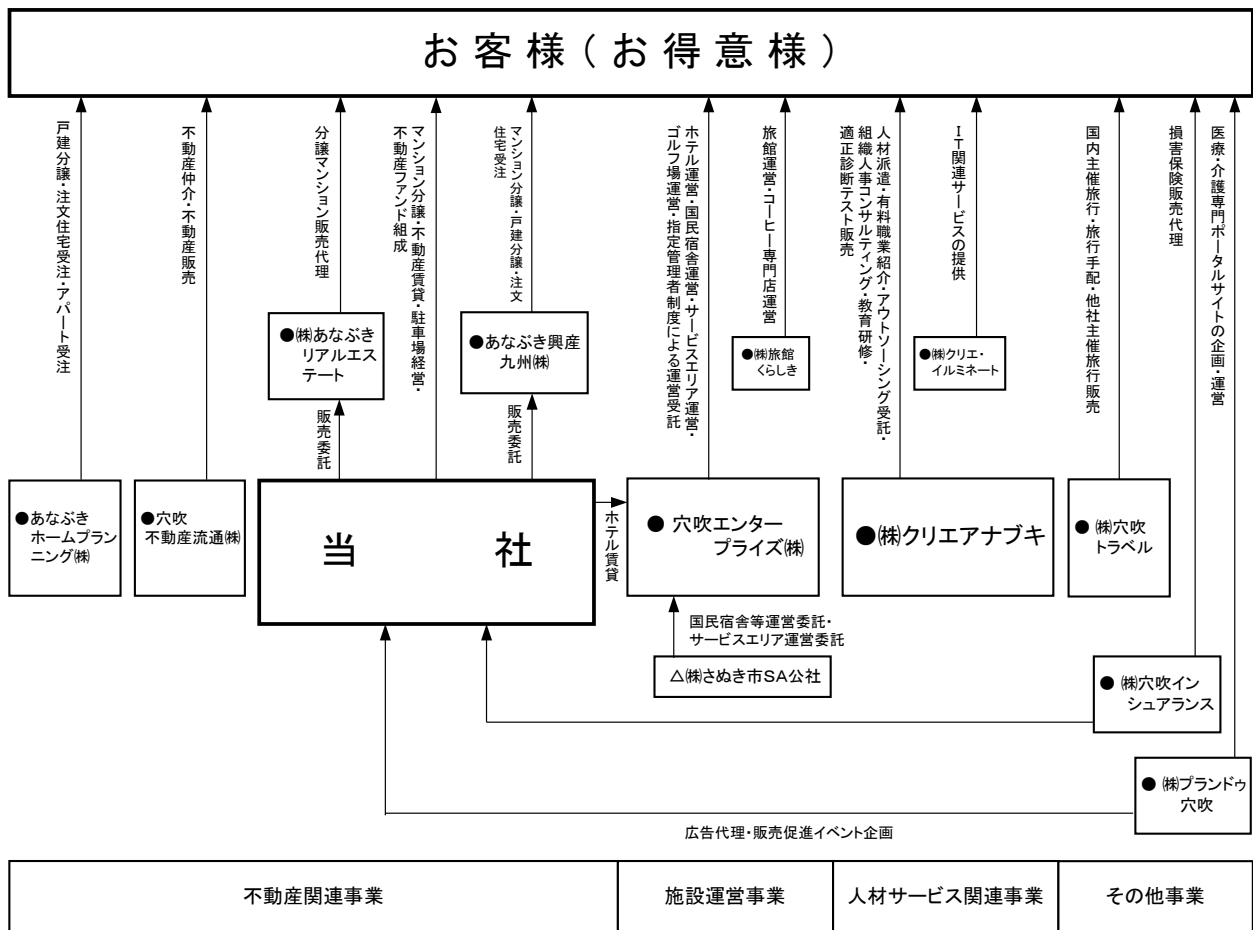
※インタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

当方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株につき年間8円(期末8円)、次期の利益配当につきましては、1株につき年間6円(中間期末3円、期末3円)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社
 2. (株)クリエアナブキは、ジャスダック証券取引所に株式上市しております。
 3. 「アルファステイツ幸町II」(岡山県倉敷市)における開発型証券化事業を行うために設立された有限責任中間法人REFINは、事業終了に伴い平成19年4月25日をもって解散し、当連結会計年度において清算を終了しております。
 4. IT技術者派遣を行っていた(株)AICONは、平成19年5月29日をもって解散し、当連結会計年度において清算を終了しております。
 5. 損害保険代理店業を目的として、平成19年10月22日に(株)穴吹インシュアランスを子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を3%にすべく努力してまいります。

ROAは収益性と効率性を同時に示す指標であるので、ROAを向上させるために、利益率の向上だけでなく、総資産（総資本）回転率の向上も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力事業である分譲マンション事業において、景気後退と物価上昇が同時に進行するスタグフレーション傾向、少子高齢化等による需要減退、また他社ディベロッパーとの競合激化が予想されます。このような環境のなかで、独自のエリアマーケティングのもと、当社の強みである市場を重視した新商品開発力を強化し、魅力ある新商品を提供し続けることで他社を寄せ付けない地位を築きます。

特に広島市、神戸市及び九州エリアでは、既にシェアを確保している進出他地域と比べて競争も激しいため、市場特性に応じた特化型商品へのチャレンジ等の商品戦略及び投入エリアの選定を重視して事業を行ってまいります。なお、同地域は圧倒的に市場規模が大きく、売上（利益）＝市場規模×マーケットシェアを考えた場合に、一層の成長が期待できるため、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を重点配分してまいります。さらに、同地域においては、当社の想定するターゲットに対し、適正な営業力にて販売を行える体制を構築するため、自社グループの販売体制を確立してまいります。

また、当社のもう1つの強みである不動産の総合開発力を活かした不動産価値を創造していく事業を強化してまいります。不動産価値創造事業とは、不動産の最有効利用法を模索し、個別の不動産の持つ市場性や特徴に応じた用途変更や開発・投資・修繕を行うことにより価値を高め、例えば転売または自保有すること、また企業の所有する遊休不動産に対して有効活用する提案を行うことによるコンサルタントフィービジネス、仲介手数料ビジネスを指します。具体的には、取得したマンション用地情報について、分譲マンション事業としての是非で判断するのみならず、賃貸住宅や店舗用不動産として用途変更や投資を行うことにより、価値が向上するかどうかという観点で用地取得の是非を判断していくことなどで、個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ最適用途の判断及び投資を行います。

なお、今後、当社が不動産関連事業をすすめていくうえではキャッシュフローを重視し、IRR（内部収益率）等のタイムバリューを意識した経営を行ってまいります。

人材サービス関連事業におきましては、主たる営業エリアである中四国における営業体制を強化していくとともに、平成20年7月には、IT関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開している株式会社WORKPORTから一般労働者派遣事業を譲り受けております。市場の変化をチャンスと捉え、東京・名古屋・大阪の3大都市圏と中四国のほぼ全域を結ぶ特徴的な拠点ネットワークを通して、地方発の企業だからこそできる地域密着型のきめ細かいサービスを提供していくことで、派遣スタッフと登録スタッフ、求職者や取引先企業の支持を高めてまいります。そして、中四国での確固たる優位性を確保し、将来の九州エリアへの進出、更に広域的な事業展開へと繋げていく予定です。

また、売上高利益率が相対的に高い人材紹介事業について、平成20年4月に当該事業に特化した営業部を新設しました。従前より幅広い層の人材を対象とした職業紹介に取り組むことで、事業基盤の強化と収益性の改善を図ってまいります。

これらの施策を実行することにより、「中四国に強い」総合人材サービス企業として、健全な発展を続けてまいります。これまで実施してきた東名阪の都市圏ネットワーク構築や専門的なIT関連サービスを全国的に展開する株式会社クリエ・イルミネートの新設等の営業基盤の拡充及び独自性の確立のための各種施策の成果として構築された営

業基盤を活用し、適宜修正を加えながら、営業エリアの特性を考慮したきめ細かい人材サービスの提供を徹底していくことで、収益力の強化を目指してまいります。

施設運営事業におきましては、積極的な商品開発、人件費、及び材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めると同時に、CSマネジメントに基づいた営業活動を強化してまいります。これらの施策を実施し、6つの宿泊施設(高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル、旅館くらしき)、ゴルフ場(アルファ津田カントリークラブ)、サービスエリア(津田の松原サービスエリア)、コンベンションホール(サンメッセ香川)及び舞台ホール(アルファあなぶきホール)との相乗効果を図り、これまでのハード(施設)に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト(おもてなし、商品企画)に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行(穴吹ツアー)の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、香川県発のバスツアー等の募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

また、損害保険代理業においては、グループ間での連携を強化することで、当社グループが分譲するマンション、一戸建ての購入者を中心に火災保険等の成約率の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,281,446		6,644,781	
2. 受取手形及び売掛金			1,019,781		987,053	
3. 有価証券			10,083		10,123	
4. たな卸資産	※2		31,518,807		33,249,490	
5. 繰延税金資産			267,635		436,253	
6. その他			990,843		751,654	
貸倒引当金			△18,840		△8,151	
流動資産合計			39,069,758	83.4	42,071,203	84.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,307,293		5,189,124		
減価償却累計額		2,354,405	2,952,887	2,355,866	2,833,258	
(2) 機械装置及び運搬具		265,009		273,930		
減価償却累計額		216,566	48,442	225,125	48,805	
(3) 土地	※2		3,123,993		3,540,249	
(4) 建設仮勘定			8,450		1,600	
(5) その他		884,272		924,165		
減価償却累計額		436,211	448,061	452,383	471,782	
有形固定資産合計			6,581,835	14.0	6,895,695	13.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			273,189		57,571	
(2) その他			93,634		88,198	
無形固定資産合計			366,823	0.8	145,770	0.3
						△221,053

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	176,809		180,534		
(2) 繰延税金資産		217,628		176,625		
(3) その他		470,915		495,521		
貸倒引当金		△11,188		△12,134		
投資その他の資産合計		854,164	1.8	840,547	1.7	△13,617
固定資産合計		7,802,824	16.6	7,882,012	15.8	79,187
資産合計		46,872,583	100.0	49,953,216	100.0	3,080,633
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,230,306		2,767,955		
2. 短期借入金	※2	12,376,206		14,593,100		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	4,263,220		5,091,520		
4. 未払法人税等		528,448		852,330		
5. 賞与引当金		300,631		353,041		
6. 前受金		2,035,348		1,947,314		
7. その他		1,693,673		1,601,197		
流動負債合計		26,427,835	56.4	27,206,459	54.5	778,624
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	13,655,780		15,398,660		
2. 退職給付引当金		384,609		412,129		
3. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044		
4. その他		199,509		171,199		
固定負債合計		14,312,942	30.5	16,055,032	32.1	1,742,089
負債合計		40,740,777	86.9	43,261,491	86.6	2,520,713

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		755,794	1.6	755,794	1.5	—
2. 資本剰余金		821,283	1.8	821,283	1.7	—
3. 利益剰余金		4,336,211	9.2	4,990,545	10.0	654,333
4. 自己株式		△102,444	△0.2	△227,496	△0.5	△125,052
株主資本合計		5,810,845	12.4	6,340,126	12.7	529,281
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		7,670	0.0	3,746	0.0	△3,924
評価・換算差額等合計		7,670	0.0	3,746	0.0	△3,924
III 新株予約権		9,259	0.0	26,897	0.1	17,637
IV 少数株主持分		304,029	0.7	320,954	0.6	16,925
純資産合計		6,131,805	13.1	6,691,724	13.4	559,919
負債純資産合計		46,872,583	100.0	49,953,216	100.0	3,080,633

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		56,861,850	100.0	64,938,583	100.0	8,076,733	
II 売上原価			46,219,948	81.3	52,040,362	80.1	5,820,413	
売上総利益			10,641,901	18.7	12,898,221	19.9	2,256,319	
III 販売費及び一般管理費			7,876,066	13.8	9,792,316	15.1	1,916,250	
営業利益			2,765,835	4.9	3,105,904	4.8	340,069	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			2,678		13,214			
2. 受取配当金			2,716		6,392			
3. 受取手数料			7,928		2,804			
4. 保険返戻益			10,996		16,079			
5. その他		29,704	54,024	0.1	38,208	76,700	0.1	22,675
V 営業外費用								
1. 支払利息		594,072		793,582				
2. その他		80,133	674,205	1.2	44,348	837,930	1.3	163,725
経常利益			2,145,654	3.8	2,344,673	3.6	199,019	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		11,286		7,172				
2. 固定資産売却益		5,677		377				
3. 事業譲渡益		—		122,000				
4. 償却債権取立益		—		2,357				
5. その他		—	16,963	0.0	11,509	143,416	0.2	126,452
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		—		27,199				
2. 固定資産除却損	※2	34,817		103,993				
3. 投資有価証券評価損		10,520		9,477				
4. 減損損失	※3	129,815		288,445				
5. 貸倒損失		—		1,031				
6. その他		350	175,504	0.3	1,377	431,524	0.7	256,019
税金等調整前当期純利益			1,987,114	3.5	2,056,566	3.1	69,451	
法人税、住民税及び事業税		1,034,346		1,297,421				
過年度法人税等		82,746		—				
法人税等調整額		△123,251	993,841	1.7	△124,954	1,172,466	1.8	178,625
少数株主利益又は損失 (△)			△6,771	△0.0		30,000	0.0	36,772
当期純利益			1,000,044	1.8	854,099	1.3	△145,945	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
当期純利益			1,000,044		1,000,044
自己株式の取得				△102,265	△102,265
その他			2,283		2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	800,462	△102,265	698,197
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	—	335,197	5,450,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
当期純利益					1,000,044
自己株式の取得					△102,265
その他					2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,764	4,764	9,259	△31,167	△17,143
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,764	4,764	9,259	△31,167	681,054
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△199,765		△199,765
当期純利益			854,099		854,099
自己株式の取得				△125,052	△125,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	654,333	△125,052	529,281
平成20年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,990,545	△227,496	6,340,126

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△199,765
当期純利益					854,099
自己株式の取得					△125,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,924	△3,924	17,637	16,925	30,638
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,924	△3,924	17,637	16,925	559,919
平成20年6月30日 残高（千円）	3,746	3,746	26,897	320,954	6,691,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,987,114	2,056,566	
減価償却費		375,543	434,174	
のれん償却額		42,299	1,025	
減損損失		129,815	288,445	
貸倒引当金の増減額 (減:△)		4,319	△9,741	
賞与引当金の増減額		75,588	52,410	
退職給付引当金の増減額		42,269	27,519	
受取利息及び受取配当金		△5,395	△19,607	
支払利息		594,072	793,582	
事業譲渡益		—	△122,000	
固定資産売却益		△5,677	△377	
固定資産売却損		—	27,199	
固定資産除却損		34,817	103,993	
投資有価証券評価損		10,520	9,477	
売上債権の増減額 (増:△)		△34,147	32,727	
たな卸資産の増減額 (増:△)		△8,216,191	△1,730,682	
仕入債務の増減額 (減:△)		2,436,108	△2,462,351	
その他		△530,468	128,928	
小計		△3,059,409	△388,708	2,670,700
利息及び配当金の受取額		5,225	20,025	
利息の支払額		△575,326	△852,835	
法人税等の支払額		△1,212,982	△977,991	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,842,493	△2,199,510	2,642,983

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増:△)		△20,110	20,300	
有形固定資産の取得による支出		△1,616,699	△983,299	
有形固定資産の解体による支出		—	△15,521	
有形固定資産の売却による収入		136,319	94,427	
無形固定資産の取得による支出		△260,992	△18,317	
投資有価証券の取得による支出		△8,507	△24,205	
貸付による支出		△6,098	△2,506	
事業譲渡による収入		—	122,000	
その他		29,591	△61,095	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,746,496	△868,218	878,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,552,206	2,216,893	
長期借入れによる収入		15,959,000	14,623,000	
長期借入金の返済による支出		△9,634,101	△12,051,820	
社債の償還による支出		△900,000	—	
自己株式の取得による支出		△102,265	△125,052	
配当金の支払額		△200,947	△199,419	
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,661,694	4,451,403	△3,210,291
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,072,705	1,383,674	310,969
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,190,124	5,262,829	1,072,705
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,262,829	6,646,504	1,383,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)A I C O N (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株)</p> <p>穴吹不動産流通(株)については、平成18年11月1日付で当社から分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、あなぶき興産九州(株)については、平成19年2月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(有)珈琲館については、平成18年8月1日付で(株)旅館くらしきと合併したため、アルファアナブキ特定目的会社については、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) (株)穴吹インシュアランス</p> <p>有限責任中間法人REFINについては、平成19年4月25日付で解散し、当連結会計年度で清算したため、(株)A I C O Nについては、平成19年12月19日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)穴吹インシュアランスについては、平成19年10月22日付で子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あなぶきパートナー(株) (連結の範囲から除いた理由) あなぶきパートナー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市S A公社は、当該純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキ及び(株)クリエ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFINの決算日は10月31日であるため、(株)AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキ及び(株)クリエ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ(株)においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。</p> <p>なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,782,873千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,200,390</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,096,298</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,099,562千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,001,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,132,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,382,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,516,856千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,000千円	たな卸資産	23,782,873千円	建物及び構築物	1,200,390	土地	2,096,298	関係会社株式	20,000	計	27,099,562千円	短期借入金	10,001,206千円	1年以内返済予定長期借入金	3,132,700	長期借入金	11,382,950	計	24,516,856千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">25,018,444千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,548,967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,564,703</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,152,115千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,255,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,335,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,091,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,682,450千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,000千円	たな卸資産	25,018,444千円	建物及び構築物	1,548,967	土地	2,564,703	関係会社株式	20,000	計	29,152,115千円	短期借入金	9,255,100千円	1年以内返済予定長期借入金	4,335,600	長期借入金	13,091,750	計	26,682,450千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,700,000千円	借入実行残高	3,050,000	差引額	7,650,000千円
投資有価証券(株式)	26,000千円																																																				
たな卸資産	23,782,873千円																																																				
建物及び構築物	1,200,390																																																				
土地	2,096,298																																																				
関係会社株式	20,000																																																				
計	27,099,562千円																																																				
短期借入金	10,001,206千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	3,132,700																																																				
長期借入金	11,382,950																																																				
計	24,516,856千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																				
借入実行残高	1,700,000																																																				
差引額	7,200,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	44,000千円																																																				
たな卸資産	25,018,444千円																																																				
建物及び構築物	1,548,967																																																				
土地	2,564,703																																																				
関係会社株式	20,000																																																				
計	29,152,115千円																																																				
短期借入金	9,255,100千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	4,335,600																																																				
長期借入金	13,091,750																																																				
計	26,682,450千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,700,000千円																																																				
借入実行残高	3,050,000																																																				
差引額	7,650,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,382,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,398,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,817千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,815千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,443千円、土地38,113千円及びのれん69,258千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	社員給料	2,382,220千円	販売促進費	1,398,932	賞与引当金繰入額	252,042	退職給付費用	67,399	建物及び構築物	24,835千円	その他	9,981	合計	34,817千円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地	—	—	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,811,631千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,609,647</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,554</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,993千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市中区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288,445千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物77,403千円、土地45,171千円及びのれん165,870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	社員給料	2,811,631千円	販売促進費	1,609,647	賞与引当金繰入額	303,751	退職給付費用	77,554	建物及び構築物	96,372千円	その他	7,621	合計	103,993千円	場所	用途	種類	広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地	—	—	のれん
社員給料	2,382,220千円																																																	
販売促進費	1,398,932																																																	
賞与引当金繰入額	252,042																																																	
退職給付費用	67,399																																																	
建物及び構築物	24,835千円																																																	
その他	9,981																																																	
合計	34,817千円																																																	
場所	用途	種類																																																
香川県高松市	遊休資産	土地																																																
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																																																
—	—	のれん																																																
社員給料	2,811,631千円																																																	
販売促進費	1,609,647																																																	
賞与引当金繰入額	303,751																																																	
退職給付費用	77,554																																																	
建物及び構築物	96,372千円																																																	
その他	7,621																																																	
合計	103,993千円																																																	
場所	用途	種類																																																
広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地																																																
—	—	のれん																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式(注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,259
合計		—	—	—	—	—	9,259

(注) 上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月 27日定時株主 総会	普通株式	199,765	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	301,064	458,800	—	759,864
合計	301,064	458,800	—	759,864

（注）普通株式の自己株式の増加458,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加458,000株及び単元未満株の買取りによる増加800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	26,897
合計		—	—	—	—	—	26,897

（注）上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月 25日定時株主 総会	普通株式	224,633	利益剰余金	8	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,281,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△28,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,262,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,281,446千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,083	小計	5,291,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700	現金及び現金同等物	5,262,829	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,644,781千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネジメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654,904</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,646,504</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,644,781千円	有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,123	小計	6,654,904	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400	現金及び現金同等物	6,646,504
現金及び預金勘定	5,281,446千円																				
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,083																				
小計	5,291,529																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700																				
現金及び現金同等物	5,262,829																				
現金及び預金勘定	6,644,781千円																				
有価証券(うちマネーマネジメントファンド)	10,123																				
小計	6,654,904																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400																				
現金及び現金同等物	6,646,504																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	44,820	25,137	19,682	機械装置及び運搬具	44,097	19,200	24,897
その他	362,395	197,713	164,681	その他	358,327	221,767	136,560
合計	407,215	222,851	184,363	合計	402,425	240,968	161,457
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		74,898千円		1年内		68,601千円
	1年超		126,596		1年超		97,893
	合計		201,495千円		合計		166,494千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		78,812千円		支払リース料		81,755千円
	減価償却費相当額		74,935千円		減価償却費相当額		77,886千円
	支払利息相当額		5,460千円		支払利息相当額		5,051千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年6月30日)			当連結会計年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	33,143	46,013	12,870	29,843	36,129	6,285
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,143	46,013	12,870	29,843	36,129	6,285
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	23,600	13,080	△10,520	8,103	8,103	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,600	13,080	△10,520	8,103	8,103	—
	合計	56,743	59,093	2,350	37,946	44,232	6,285

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	10,083	10,123
非上場株式	91,716	92,302

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
退職給付債務(千円)	384,609	412,129
退職給付引当金(千円)	384,609	412,129

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
退職給付費用(千円)	67,399	77,554
勤務費用(千円)	67,399	77,554

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,259千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名 (株)クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自平成18年9月22日 至平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日～平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	560
失効	—
権利確定	—
未確定残	560
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	62,991

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	70.60%
予想残存期間 (注) 2.	3.5年
予想配当率 (注) 3.	0.89%
無リスク利率 (注) 4.	0.896%

- (注) 1. 平成15年3月から平成18年9月までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 合理的な見積りが困難であるため、新株予約権の評価単価の算定時点から権利行使期間の間点(平成22年3月22日)までの期間を新株予約権の予想残存期間と推定しました。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 4. 付与日(平成18年9月22日)現在の5年国債(残存期間3.5年)の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 17,637千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)クリエアナブキの取締役 4名 (株)クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、(株)クリエアナブキまたは(株)クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日～平成23年9月22日)。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	560
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	62,991

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">124,634</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">42,251</td></tr> <tr><td>販売手数料否認額</td><td style="text-align: right;">57,592</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,716</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,635</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">276,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">155,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42,598</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,509</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">24,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,643</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△328,616</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,335</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△26,234</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">485,263</p>	賞与引当金否認額	124,634	未払事業税否認額	42,251	販売手数料否認額	57,592	販売用備品否認額	34,695	未払事業所税否認額	4,239	その他	29,716	小計	293,131	評価性引当額	△25,495	計	267,635	繰越欠損金	276,954	退職給付引当金超過額	155,938	貸倒引当金超過額	42,598	子会社株式評価損	40,840	役員退職慰労引当金否認額	29,509	減損損失否認額	24,465	その他	8,643	小計	578,951	評価性引当額	△328,616	計	250,335	建物圧縮記帳積立金	△26,234	特別償却準備金	△1,273	その他	△5,199	計	△32,707	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">146,276</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">55,079</td></tr> <tr><td>販売手数料否認額</td><td style="text-align: right;">49,512</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">36,668</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,224</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">117,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,226</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,918</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,079</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">167,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,509</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">50,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,503</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△471,642</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△826</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△826</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△25,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,539</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,745</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">612,878</p>	賞与引当金否認額	146,276	未払事業税否認額	55,079	販売手数料否認額	49,512	販売用備品否認額	36,668	未払事業所税否認額	4,224	たな卸資産評価否認額	117,009	その他	91,226	小計	499,998	評価性引当額	△62,918	計	437,079	繰越欠損金	408,007	退職給付引当金超過額	167,091	貸倒引当金超過額	7,154	役員退職慰労引当金否認額	29,509	減損損失否認額	50,745	その他	13,503	小計	676,014	評価性引当額	△471,642	計	204,371	その他	△826	計	△826	建物圧縮記帳積立金	△25,206	その他	△2,539	計	△27,745
賞与引当金否認額	124,634																																																																																														
未払事業税否認額	42,251																																																																																														
販売手数料否認額	57,592																																																																																														
販売用備品否認額	34,695																																																																																														
未払事業所税否認額	4,239																																																																																														
その他	29,716																																																																																														
小計	293,131																																																																																														
評価性引当額	△25,495																																																																																														
計	267,635																																																																																														
繰越欠損金	276,954																																																																																														
退職給付引当金超過額	155,938																																																																																														
貸倒引当金超過額	42,598																																																																																														
子会社株式評価損	40,840																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	29,509																																																																																														
減損損失否認額	24,465																																																																																														
その他	8,643																																																																																														
小計	578,951																																																																																														
評価性引当額	△328,616																																																																																														
計	250,335																																																																																														
建物圧縮記帳積立金	△26,234																																																																																														
特別償却準備金	△1,273																																																																																														
その他	△5,199																																																																																														
計	△32,707																																																																																														
賞与引当金否認額	146,276																																																																																														
未払事業税否認額	55,079																																																																																														
販売手数料否認額	49,512																																																																																														
販売用備品否認額	36,668																																																																																														
未払事業所税否認額	4,224																																																																																														
たな卸資産評価否認額	117,009																																																																																														
その他	91,226																																																																																														
小計	499,998																																																																																														
評価性引当額	△62,918																																																																																														
計	437,079																																																																																														
繰越欠損金	408,007																																																																																														
退職給付引当金超過額	167,091																																																																																														
貸倒引当金超過額	7,154																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	29,509																																																																																														
減損損失否認額	50,745																																																																																														
その他	13,503																																																																																														
小計	676,014																																																																																														
評価性引当額	△471,642																																																																																														
計	204,371																																																																																														
その他	△826																																																																																														
計	△826																																																																																														
建物圧縮記帳積立金	△25,206																																																																																														
その他	△2,539																																																																																														
計	△27,745																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	1.2	留保金に対する課税額	1.9	のれん償却額	2.3	税務上の繰越欠損金の利用	△3.3	過年度法人税等	△2.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.2	留保金に対する課税額	4.2	のれん償却額	2.3	その他	7.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																														
住民税均等割等	1.2																																																																																														
留保金に対する課税額	1.9																																																																																														
のれん償却額	2.3																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△3.3																																																																																														
過年度法人税等	△2.6																																																																																														
その他	1.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																														
住民税均等割等	1.2																																																																																														
留保金に対する課税額	4.2																																																																																														
のれん償却額	2.3																																																																																														
その他	7.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,412,939	7,646,988	4,447,699	1,354,222	56,861,850	—	56,861,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299,745	92,954	44,107	899,226	1,336,033	(1,336,033)	—
計	43,712,684	7,739,943	4,491,807	2,253,449	58,197,884	(1,336,033)	56,861,850
営業費用	41,152,382	7,693,701	4,395,347	2,198,785	55,440,217	(1,344,202)	54,096,015
営業利益	2,560,302	46,241	96,459	54,664	2,757,667	8,168	2,765,835
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,301,721	1,914,632	2,472,664	402,440	47,091,458	(218,875)	46,872,583
減価償却費	238,834	40,821	93,087	2,799	375,543	—	375,543
減損損失	60,557	69,258	—	—	129,815	—	129,815
資本的支出	1,498,496	112,159	85,075	270	1,696,001	—	1,696,001

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,661,043	7,521,798	4,321,884	1,433,857	64,938,583	—	64,938,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,579	19,663	6,761	177,258	250,263	(250,263)	—
計	51,707,622	7,541,461	4,328,646	1,611,116	65,188,847	(250,263)	64,938,583
営業費用	48,839,829	7,433,168	4,262,747	1,553,797	62,089,542	(256,863)	61,832,679
営業利益	2,867,793	108,293	65,899	57,318	3,099,304	6,600	3,105,904
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,662,197	1,651,968	2,331,800	484,213	50,130,179	(176,962)	49,953,216
減価償却費	292,007	43,553	94,636	3,977	434,174	—	434,174
減損損失	237,135	51,310	—	—	288,445	—	288,445
資本的支出	925,247	27,982	63,538	10,572	1,027,341	—	1,027,341

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	富岡徹也	-	-	当社取締役	0.19	-	-	当社マンションの契約	-	不動産預り金	1,400
	藏田 徹	-	-	当社取締役	0.05	-	-	当社マンションの契約	-	不動産前受金	2,260
										不動産前受金	1,700

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

当社販売のマンションを契約しており、市場価格を勘案して決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる事業譲受

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

① 相手先の名称及び事業の内容

株式会社フロンテア 駐車場事業及び人材派遣事業

② 企業結合を行った理由

既存の大阪支店及び東京支店に加え、名古屋市内に直営拠点を設置することにより、東名阪の都市圏ネットワークを強化し、更なる収益向上と経営の効率化を図ることができると判断しました。

③ 企業結合日

平成18年7月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月間です。

(3) 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は85,000千円(税別)であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 85,000千円

② 発生原因 平成18年7月1日現在で評価した超過収益額

③ 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 400,945千円

経常利益 △29,175千円

概算額は、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報を記載しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

① 取得事業の取得原価

事業譲受け期日における取得事業の時価を基礎に算定しております。

② のれん金額

事業譲受け期日に評価した超過収益額をのれんとして認識しております。

③ のれんの償却期間及び償却方法

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社による事業譲受

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

① 相手先の名称及び事業の内容

株式会社東峰住宅 住宅の建設・宅地の造成、不動産の売買・賃貸・仲介その他

② 企業結合を行った理由

当社は、これまで主に中四国エリアを中心に分譲マンション事業を行ってまいりましたが、平成18年9月に鹿児島営業所及び同年11月に熊本営業所をそれぞれ開設し、南九州エリアへの進出を行いました。今回の事業の譲受けにより、株式会社東峰住宅がこれまで培ってきた情報収集力及び物件企画力等を得ることで、九州全域への事業展開を効率的かつ速やかに実現することができ、さらなる収益向上と事業基盤の拡充が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成19年5月10日

④ 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成19年5月10日から平成19年6月30日までです。

(3) 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は160,000千円(税別)であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 160,000千円

② 発生原因 平成19年5月10日現在で評価した超過収益額

③ 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債の額

資産	2,366,955千円
負債	2,366,955千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,917,303千円
営業利益	△104,534千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年5月10日であることから、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 当社の連結子会社である株式会社A I C O Nによる事業分離

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

① 分離先企業の名称

株式会社フルキャストテクノロジー

② 分離した事業の内容

株式会社A I C O Nの特定労働者派遣事業

③ 事業分離を行った理由

債務超過の状態にあった特定子会社(株式会社A I C O N)の事業の重要な一部を第三者に譲渡した上で、同社を解散することにより、当社グループの構成と事業範囲を見直し、企業集団としての健全な発展を続けることを意図しました。

④ 事業分離日

平成19年7月1日

⑤ 事業分離の法的形式

事業の一部譲渡

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

① 持分差額の金額

該当事項はありません。

② 会計処理

譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識する処理を実施しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－千円
営業利益	△2,655千円
経常利益	△3,828千円

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社)と匿名組合契約を締結しており、同社が所有する不動産に関して、当社がアセットマネジメント契約を締結しております。

当社の匿名組合への出資額は43,581千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

また、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成20年5月31日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位：千円)

資産総額	1,059,636
有形固定資産	998,687
その他	60,949
負債及び純資産の総額	1,059,636
借入金	700,000
匿名組合出資金	320,505
その他	39,131

当連結会計年度における特別目的会社との取引内容及び取引金額は次のとおりです。

(単位：千円)

アセットマネジメント契約に係る受取報酬額	3,500
----------------------	-------

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	203円89銭	1株当たり純資産額	225円93銭
1株当たり当期純利益金額	34円77銭	1株当たり当期純利益金額	30円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	1,000,044	854,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,000,044	854,099
期中平均株式数(株)	28,761,503	28,273,970
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)クリアナブキ発行の潜在株式 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数 560株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社の連結子会社である(株)A I C O Nは、平成19年7月1日に事業譲渡を行い、平成19年10月下旬に清算を終了する予定としております。なお、事業譲渡益は、平成19年9月末に確定する見込であります。	当社の連結子会社である(株)クリアナブキは、首都圏での派遣売上の拡大、拠点間の情報共有を通じた収益の向上などを目的として、(株)WORKPORT(東京都品川区)の一般労働者派遣事業を平成20年7月1日に譲受けました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,551,288		4,960,450	
2. 売掛金			43,186		49,354	
3. 販売用不動産	※1		3,025,384		6,095,435	
4. 原材料			9,162		3,456	
5. 仕掛不動産	※1		25,913,070		23,209,064	
6. 貯蔵品			12,524		14,902	
7. 前渡金			444,252		246,586	
8. 前払費用			102,596		154,619	
9. 繰延税金資産			184,682		330,464	
10. 短期貸付金			809,632		—	
11. その他			180,245		123,866	
貸倒引当金			△2,816		△604	
流動資産合計			34,273,211	86.3	35,187,595	85.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,983,215		2,827,661		
減価償却累計額		1,081,549	1,901,666	997,699	1,829,961	
(2) 構築物		187,431		187,050		
減価償却累計額		83,980	103,450	92,263	94,786	
(3) 機械及び装置		162,978		168,790		
減価償却累計額		146,048	16,929	146,241	22,549	
(4) 船舶		1,702		1,702		
減価償却累計額		1,617	85	1,634	68	
(5) 車両運搬具		280		280		
減価償却累計額		259	20	266	14	
(6) 工具、器具及び備品		293,124		331,053		
減価償却累計額		214,725	78,398	242,142	88,911	
(7) 土地	※1		2,067,853		2,533,109	
(8) 建設仮勘定			—		1,600	
有形固定資産合計			4,168,405	10.5	4,571,000	11.0
						914,384

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		6,641		5,408		
(2) ソフトウェア		14,802		19,956		
(3) 電話加入権		8,355		9,156		
無形固定資産合計		29,800	0.1	34,522	0.1	4,721
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		133,538		119,258		
(2) 関係会社株式	※1	743,631		1,090,631		
(3) その他の関係会社有 価証券		3,000		—		
(4) 出資金		6,172		6,202		
(5) 長期前払費用		66,531		58,527		
(6) 差入保証金		180,395		184,103		
(7) 繰延税金資産		91,248		128,792		
(8) その他		39,822		35,395		
貸倒引当金		△10,584		△12,134		
投資その他の資産合計		1,253,757	3.1	1,610,777	3.9	357,020
固定資産合計		5,451,963	13.7	6,216,299	15.0	764,336
資産合計		39,725,174	100.0	41,403,895	100.0	1,678,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,150,188		2,101,330		
2. 短期借入金	※1	10,970,000		13,662,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	4,127,700		4,811,400		
4. 未払金		8,921		8,845		
5. 未払費用		335,349		336,230		
6. 未払法人税等		386,208		824,557		
7. 未払消費税等		—		173,316		
8. 前受金		1,715,428		1,647,119		
9. 預り金		175,671		291,399		
10. 賞与引当金		146,846		175,160		
11. その他		3,909		2,138		
流動負債合計		22,020,223	55.4	24,033,497	58.1	2,013,274
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	12,175,400		11,028,400		
2. 預り保証金		93,813		72,294		
3. 退職給付引当金		159,918		183,067		
4. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286		
固定負債合計		12,492,417	31.5	11,347,047	27.4	△1,145,370
負債合計		34,512,641	86.9	35,380,545	85.5	867,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		755,794	1.9	755,794	1.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		747,590		747,590		
(2) その他資本剰余金		73,692		73,692		
資本剰余金合計		821,283	2.1	821,283	2.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,000		7,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,500,000		1,500,000		
圧縮記帳積立金		38,701		37,185		
特別償却準備金		1,878		—		
繰越利益剰余金		2,182,648		3,125,836		
利益剰余金合計		3,730,229	9.4	4,670,022	11.2	939,793
4. 自己株式		△102,444	△0.3	△227,496	△0.5	△125,052
株主資本合計		5,204,862	13.1	6,019,604	14.5	814,741
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7,670	0.0	3,746	0.0	△3,924
評価・換算差額等合計		7,670	0.0	3,746	0.0	△3,924
純資産合計		5,212,533	13.1	6,023,350	14.5	810,816
負債純資産合計		39,725,174	100.0	41,403,895	100.0	1,678,720

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高								
1. 不動産販売高		38,253,696			44,434,734			
2. 不動産賃貸収入		495,842			574,749			
3. その他収入		905,256	39,654,795	100.0	1,295,501	46,304,985	100.0	6,650,189
II 売上原価								
1. 不動産販売原価		30,760,311			35,425,623			
2. 不動産賃貸原価		335,533			396,922			
3. その他原価		367,500	31,463,345	79.3	1,208,422	37,030,968	80.0	5,567,622
売上総利益			8,191,450	20.7		9,274,016	20.0	1,082,566
III 販売費及び一般管理費	※1		5,942,449	15.0		6,164,226	13.3	221,777
営業利益			2,249,000	5.7		3,109,789	6.7	860,789
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,092			49,622			
2. 受取配当金	※2	185,515			112,074			
3. 受取手数料		7,284			1,655			
4. 保険返戻益		—			14,352			
5. 雑収入		11,828	211,721	0.5	18,719	196,424	0.4	△15,296
V 営業外費用								
1. 支払利息		544,060			693,635			
2. 貸倒引当金繰入額		1,263			—			
3. 雑損失		49,535	594,859	1.5	35,962	729,597	1.5	134,738
経常利益			1,865,862	4.7		2,576,617	5.6	710,755

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		5,677		328		
2. 貸倒引当金戻入益		10,869		2,105		
3. 関係会社投資利益		77,816	94,363	—	2,433	0.0
△91,929						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		—		1,211		
2. 固定資産除却損	※3	24,917		87,483		
3. 減損損失	※4	60,557		302,575		
4. 投資有価証券評価損		10,520	95,994	9,477	400,747	0.9
304,753						
税引前当期純利益			1,864,231		2,178,302	4.7
314,071						
法人税、住民税及び事業税		828,064		1,219,409		
過年度法人税等		65,528		—		
法人税等調整額		△55,640	837,951	△180,665	1,038,743	2.2
200,791						
当期純利益			1,026,279		1,139,559	2.5
113,279						

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費用		9,977,080	32.4	10,372,432	29.3	395,352
II 建物建設費用		20,783,231	67.6	25,053,190	70.7	4,269,959
不動産販売原価		30,760,311	100.0	35,425,623	100.0	4,665,312

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		8,518	2.6	8,578	2.2	60
II 経費		290,361	86.5	343,479	86.5	53,118
III 外注費		36,654	10.9	44,864	11.3	8,209
不動産賃貸原価		335,533	100.0	396,922	100.0	61,388

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 仕入高		366,887	99.8	1,208,422	100.0	841,535
II 経費		612	0.2	—	—	△612
その他原価		367,500	100.0	1,208,422	100.0	840,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高(千円)	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815		△179	4,482,714
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△201,865	△201,865			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し							△1,516		1,516	—			—
特別償却準備金の取崩し								△2,797	2,797	—			—
当期純利益									1,026,279	1,026,279			1,026,279
自己株式の取得												△102,265	△102,265
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減													
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△1,516	△2,797	828,727	824,413		△102,265	722,148
平成19年6月30日 残高(千円)	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229		△102,444	5,204,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	2,906	2,906	4,485,620
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,026,279
自己株式の取得			△102,265
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	4,764	4,764	4,764
事業年度中の変動額合計(千円)	4,764	4,764	726,913
平成19年6月30日 残高(千円)	7,670	7,670	5,212,533

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△199,765	△199,765		△199,765	
圧縮記帳積立金の取崩し							△1,516		1,516	—		—	
特別償却準備金の取崩し								△1,878	1,878	—		—	
当期純利益									1,139,559	1,139,559		1,139,559	
自己株式の取得											△125,052	△125,052	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減													
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△1,516	△1,878	943,188	939,793	△125,052	814,741	
平成20年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	37,185	—	3,125,836	4,670,022	△227,496	6,019,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	5,212,533
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△199,765
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,139,559
自己株式の取得			△125,052
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	△3,924	△3,924	△3,924
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,924	△3,924	810,816
平成20年6月30日 残高（千円）	3,746	3,746	6,023,350

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1061 930 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 1061 1407 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響額は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 50年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 50年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,003,768千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">21,144,652</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">860,193</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,263,506</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,292,120千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,540,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,047,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,865,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,453,100千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">670,265</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">349,365</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">401,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,461,206</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,126</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">8,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,700,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,003,768千円	仕掛不動産	21,144,652	建物	860,193	土地	1,263,506	関係会社株式	20,000	計	24,292,120千円	短期借入金	8,540,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,047,700	長期借入金	10,865,400	計	22,453,100千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務	(株)旅館くらしき	401,290	借入債務	あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務	計	2,882,126	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,553,229千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">16,778,764</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,211,581</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,731,911</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,295,485千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,427,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,201,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,818,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,446,800千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">551,090</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">272,150</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">364,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td style="text-align: right;">3,655,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,480</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,050,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	4,553,229千円	仕掛不動産	16,778,764	建物	1,211,581	土地	1,731,911	関係会社株式	20,000	計	24,295,485千円	短期借入金	8,427,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,201,400	長期借入金	9,818,400	計	22,446,800千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	551,090	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	272,150	借入債務	(株)旅館くらしき	364,240	借入債務	あなぶき興産九州(株)	3,655,000	借入債務	計	4,842,480	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,700,000千円	借入実行残高	3,050,000	差引額	7,650,000千円
販売用不動産	1,003,768千円																																																																																								
仕掛不動産	21,144,652																																																																																								
建物	860,193																																																																																								
土地	1,263,506																																																																																								
関係会社株式	20,000																																																																																								
計	24,292,120千円																																																																																								
短期借入金	8,540,000千円																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	3,047,700																																																																																								
長期借入金	10,865,400																																																																																								
計	22,453,100千円																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務																																																																																							
(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務																																																																																							
(株)旅館くらしき	401,290	借入債務																																																																																							
あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務																																																																																							
計	2,882,126	-																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																																																								
借入実行残高	1,700,000																																																																																								
差引額	7,200,000千円																																																																																								
販売用不動産	4,553,229千円																																																																																								
仕掛不動産	16,778,764																																																																																								
建物	1,211,581																																																																																								
土地	1,731,911																																																																																								
関係会社株式	20,000																																																																																								
計	24,295,485千円																																																																																								
短期借入金	8,427,000千円																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	4,201,400																																																																																								
長期借入金	9,818,400																																																																																								
計	22,446,800千円																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
穴吹エンタープライズ(株)	551,090	借入債務																																																																																							
(株)ブランドゥ穴吹	272,150	借入債務																																																																																							
(株)旅館くらしき	364,240	借入債務																																																																																							
あなぶき興産九州(株)	3,655,000	借入債務																																																																																							
計	4,842,480	-																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,700,000千円																																																																																								
借入実行残高	3,050,000																																																																																								
差引額	7,650,000千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,145,855千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">846,903</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,476,023</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">468,970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,244</td></tr> </table>	給料	1,145,855千円	広告宣伝費	846,903	販売促進費	1,476,023	販売手数料	468,970	減価償却費	60,541	賞与引当金繰入額	121,248	退職給付費用	30,244	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,278,077千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">957,261</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,300,594</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">549,200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,532</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,666</td></tr> </table>	給料	1,278,077千円	広告宣伝費	957,261	販売促進費	1,300,594	販売手数料	549,200	減価償却費	58,572	賞与引当金繰入額	145,532	退職給付費用	31,666
給料	1,145,855千円																												
広告宣伝費	846,903																												
販売促進費	1,476,023																												
販売手数料	468,970																												
減価償却費	60,541																												
賞与引当金繰入額	121,248																												
退職給付費用	30,244																												
給料	1,278,077千円																												
広告宣伝費	957,261																												
販売促進費	1,300,594																												
販売手数料	549,200																												
減価償却費	58,572																												
賞与引当金繰入額	145,532																												
退職給付費用	31,666																												
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">182,799千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	182,799千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">105,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	105,882千円																								
関係会社からの配当金	182,799千円																												
関係会社からの配当金	105,882千円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,156千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24,917千円</td></tr> </table>	建物	20,156千円	構築物	2,233	工具、器具及び備品	1,063	その他	1,464	合計	24,917千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">84,725千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">87,483千円</td></tr> </table>	建物	84,725千円	構築物	936	工具、器具及び備品	1,090	その他	731	合計	87,483千円								
建物	20,156千円																												
構築物	2,233																												
工具、器具及び備品	1,063																												
その他	1,464																												
合計	24,917千円																												
建物	84,725千円																												
構築物	936																												
工具、器具及び備品	1,090																												
その他	731																												
合計	87,483千円																												
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県高松市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県福山市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,557千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,443千円及び土地38,113千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島市中区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>—</td><td>—</td><td>関係会社株式</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(302,575千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物77,403千円及び土地45,171千円及び関係会社株式180,000千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地	—	—	関係会社株式										
場所	用途	種類																											
香川県高松市	遊休資産	土地																											
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																											
場所	用途	種類																											
広島市中区	賃貸ビル	建物及び土地																											
—	—	関係会社株式																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	301,064	458,800	—	759,864
合計	301,064	458,800	—	759,864

(注) 普通株式の自己株式の増加458,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加458,000株及び単元未満株の買取りによる増加800株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,238	2,158	1,079	機械及び装置	3,238	2,698	539
車両運搬具	11,556	9,061	2,494	工具、器具及び備品	7,942	6,619	1,323
工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316	その他	27,600	11,040	16,560
その他	27,600	5,520	22,080	合計	38,780	20,357	18,423
合計	50,336	22,366	27,970				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,713千円	1年内			7,256千円
1年超			19,018	1年超			11,760
合計			28,731千円	合計			19,017千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			8,699千円	支払リース料			9,246千円
減価償却費相当額			6,818千円	減価償却費相当額			8,446千円
支払利息相当額			705千円	支払利息相当額			669千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,085,270	952,920

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	453,960	321,610

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">64,607</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">30,862</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">59,326</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料否認額</td> <td style="text-align: right;">57,592</td> </tr> <tr> <td> 減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">24,465</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">6,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△26,234</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,273</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△5,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275,931</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認額	25,567	退職給付引当金否認額	64,607	未払事業税否認額	30,862	貸倒引当金超過額	5,019	賞与引当金否認額	59,326	販売用備品否認額	34,695	販売手数料否認額	57,592	減損損失否認額	24,465	その他	6,502	繰延税金資産合計	308,638	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△26,234	特別償却準備金	△1,273	その他	△5,199	繰延税金負債合計	△32,707	繰延税金資産の純額	275,931	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">73,959</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">55,897</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">70,764</td> </tr> <tr> <td> 販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">36,668</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料否認額</td> <td style="text-align: right;">49,512</td> </tr> <tr> <td> 減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">50,745</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価否認額</td> <td style="text-align: right;">117,009</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△25,206</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△3,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459,257</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金否認額	25,567	退職給付引当金否認額	73,959	未払事業税否認額	55,897	貸倒引当金超過額	5,140	賞与引当金否認額	70,764	販売用備品否認額	36,668	販売手数料否認額	49,512	減損損失否認額	50,745	たな卸資産評価否認額	117,009	その他	2,564	繰延税金資産合計	487,829	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△25,206	その他	△3,365	繰延税金負債合計	△28,572	繰延税金資産の純額	459,257
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	25,567																																																																				
退職給付引当金否認額	64,607																																																																				
未払事業税否認額	30,862																																																																				
貸倒引当金超過額	5,019																																																																				
賞与引当金否認額	59,326																																																																				
販売用備品否認額	34,695																																																																				
販売手数料否認額	57,592																																																																				
減損損失否認額	24,465																																																																				
その他	6,502																																																																				
繰延税金資産合計	308,638																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建物圧縮記帳積立金	△26,234																																																																				
特別償却準備金	△1,273																																																																				
その他	△5,199																																																																				
繰延税金負債合計	△32,707																																																																				
繰延税金資産の純額	275,931																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	25,567																																																																				
退職給付引当金否認額	73,959																																																																				
未払事業税否認額	55,897																																																																				
貸倒引当金超過額	5,140																																																																				
賞与引当金否認額	70,764																																																																				
販売用備品否認額	36,668																																																																				
販売手数料否認額	49,512																																																																				
減損損失否認額	50,745																																																																				
たな卸資産評価否認額	117,009																																																																				
その他	2,564																																																																				
繰延税金資産合計	487,829																																																																				
繰延税金負債																																																																					
建物圧縮記帳積立金	△25,206																																																																				
その他	△3,365																																																																				
繰延税金負債合計	△28,572																																																																				
繰延税金資産の純額	459,257																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	0.9	留保金に対する課税額	1.9	過年度法人税等	△2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td> 税効果を認識しない減損損失</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	0.8	留保金に対する課税額	3.9	過年度法人税等	△0.2	税効果を認識しない減損損失	3.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																										
	(単位：%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																				
住民税均等割等	0.9																																																																				
留保金に対する課税額	1.9																																																																				
過年度法人税等	△2.2																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																																																				
	(単位：%)																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																				
留保金に対する課税額	3.9																																																																				
過年度法人税等	△0.2																																																																				
税効果を認識しない減損損失	3.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	182円65銭	1株当たり純資産額	214円51銭
1株当たり当期純利益金額	35円68銭	1株当たり当期純利益金額	40円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	1,026,279	1,139,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,026,279	1,139,559
期中平均株式数 (株)	28,761,503	28,273,970

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	51,661,043	119.0
人材サービス関連事業	7,521,798	98.4
施設運営事業	4,321,884	97.2
その他事業	1,433,857	105.9
合計	64,938,583	114.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	663	45.9	689	45.2
中国（岡山、広島、山口、島根、鳥取）	594	41.2	473	31.1
近畿（兵庫）	176	12.2	199	13.1
九州（福岡、大分、鹿児島、熊本）	10	0.7	161	10.6
合計	1,443	100.0	1,522	100.0

(注) 前連結会計年度の契約戸数（四国）663戸には販売受託戸数15戸が含まれております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国	3,690,633	48.3	3,817,082	50.7
中国	1,853,960	24.3	1,662,843	22.1
近畿	744,331	9.7	658,420	8.8
中部	300,951	3.9	432,956	5.8
関東	1,053,484	13.8	950,495	12.6
その他	3,627	0.0	—	—
合計	7,646,988	100.0	7,521,798	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,247,559	50.5	2,141,993	49.6
施設運営受託事業	1,865,434	42.0	1,897,969	43.9
スポーツ事業	50,169	1.1	3,234	0.1
ゴルフ事業	284,535	6.4	278,687	6.4
合計	4,447,699	100.0	4,321,884	100.0